

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》																			
施策コード		基本目標		5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち														
5		—		6	施策目標		6	住環境の整備											
SDGs 連携分野		目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する																	
																			
目指すべきまちの姿		鉄道駅周辺地区における便利で快適な宅地が供給され、誰もが安全・安心に暮らしています。																	
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】					担当課		評価【CHECK】							
(1) 良好な住宅・宅地の供給促進 ・鉄道駅周辺の市街化区域に隣接する地区においては、集約的都市構造を進めるため、住居系市街地の計画的整備を推進します。 その他の地区では、民間開発の適正な誘導等を通じ、良好な住宅・宅地の供給を促進します。					弥富市宅地開発行為等に関する指導要綱により、事業者等と相互理解を図り、良好な住宅・宅地の供給を促進しました。					都市整備課		A							
(2) 建築物の耐震診断及び改修の支援（再掲） ・南海トラフ地震に備え、耐震改修促進計画に基づき、住宅等建築物の耐震診断及び改修並びにブロック塀等撤去を支援します。					耐震化の社会的な機運が低下しつつあり、改修等の実績は全国的に伸びないのが実情であるなか、今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図って行く必要があります。					都市整備課		C							
(3) 空家対策の推進 ・今後も空家が増えることが予想されるなか、空家等の状況を把握するとともに、空家バンク等の活用や空家等対策計画に基づき、適正な管理と有効活用を推進し、空家数の増加を抑制します。					空家等対策協議会を開催し、委員の幅広い意見助言等を参考にしながら、周辺環境に悪影響を及ぼす空家所有者等に対し、自ら自発的に対策を講じるよう指導助言等を行いました。					都市整備課		B							
●施策目標に対する市民満足度							単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)									
住宅・宅地の供給促進							%	21.3	↗										
●成果指標				単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)								
					(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度								
(2) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数				戸	24	27	27			45	65								
(3) 一戸建ての空家数				件	315	312	432			315	315								
事業No	実施計画に係る事業名			担当部署	今後の進め方【ACTION】														
(2-1)	民間木造住宅耐震改修費補助事業（再掲）			都市整備課	住宅の耐震化については関心は高いことから耐震工事のタイミングで補助が使えるような普及活動を行っていきます。					現状維持									
(2-2)	ブロック塀等撤去費補助事業			都市整備課	安心・安全なまちづくりのため、事業の普及啓発活動として、パトロールや啓発のポスティングを継続し、市内のブロック塀等の安全確保を促進します。					現状維持									
(3)	空家対策推進事業			都市整備課	空家実態調査の結果を踏まえ、引き続き空き家バンク等の活用及び空家等対策計画に基づく空家の適正な管理と有効活用を促進します。					現状維持									
施策の今後の方針【ACTION】		今後も、安全・安心に暮らすため、建築物の耐震診断及び耐震改修並びに危険なブロック塀撤去について、ホームページによるPRやダイレクトメールにより周知するとともに、補助金により支援する必要があります。 空家対策としては、空家の有効な利活用を促すため、空家バンク等の活用を推進する必要があります。また、危険な状態にある特定空家については、空家除去補助金の活用等の周知を図り、除去の推進を図っていく必要があります。																	

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-1)	民間木造住宅耐震改修費補助事業（再掲）					都市整備課	建築グループ	令和3年7月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち					重点施策	
	施策目標	6	住環境の整備						
	主要施策	2	建築物の耐震診断及び改修の支援						
	主要事業		民間木造住宅耐震改修費補助事業（再掲）						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
	11 住み続けられるまちづくりを 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	市が実施する民間木造住宅耐震診断の結果、総合評価が1.0以上になるような耐震改修を行った方へ補助することにより耐震化の促進を図ります。					主な協働・関連団体等			
事業概要	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅耐震改修工事の実施者に対し、1件最大100万円を限度とした補助金を交付します。（前年度実績2件）					関連する個別計画・根拠法令等	耐震改修促進法		
							愛知県建築物耐震改修促進計画		
事業の開始・終了	開始年度	2007	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	耐震診断派遣委託料	142	耐震診断派遣委託料	944	耐震診断派遣委託料	944	耐震診断派遣委託料	944		
	(補助額)	105	(補助額)	708	(補助額)	708	(補助額)	708		
	耐震改修費補助金	0	耐震改修費補助金	3,000	耐震改修費補助金	3,000	耐震改修費補助金	3,000		
	(補助額)	0	(補助額)	2,250	(補助額)	2,250	(補助額)	2,250		
	耐震シェルター補助金	0	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300		
	(補助額)	0	(補助額)	225	(補助額)	225	(補助額)	225		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	142	合 計	4,244	合 計	4,244	合 計	4,244		
	(補助額)	105	(補助額)	3,183	(補助額)	3,183	(補助額)	3,183		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数			戸	24	27	27			45	65
指標の分析	高齢者世帯の増加や費用的な要因で、耐震改修にはなかなか踏み切れないのが伸び悩みの要因と考えます。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				近い将来起こるであろう大地震発生時に、旧耐震基準で建てられた未耐震木造住宅に対し、耐震補強を促進していくことにより、地震被害を軽減するため必要です。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				国や県の補助制度を活用することにより、市の財源負担削減に繋がります。 毎年計画的に対象地区を決めて該当家屋の戸別訪問を実施しているものの耐震工事をするなら建て替えを希望する多く、その場合には家計への負担が大きいため耐震化の進捗が上がらない実情です。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				国の法律及び基本方針に基づくものであり、市民の安全・安心を確保することは、市の重要な責務です。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				個人支出した補強改修工事費用に比べると、補助額は少ないものの、少しずつではあるが、耐震化を進めていくことができます。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
住宅の耐震化については関心は高いことから耐震工事のタイミングで補助が使えるような普及活動を行っていきます。							現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	ブロック塀等撤去費補助事業	都市整備課	建築グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	6	住環境の整備	
	主要施策	2	建築物の耐震診断及び改修の支援	
	主要事業		ブロック塀等撤去費補助事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	11 住み続けられるまちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	道路等に面した倒壊のおそれがあるブロック塀等を撤去することにより、市民の生命、身体及び財産を地震による災害から保護することを目的とします。					主な協働・関連団体等	
事業概要	道路等に面した転倒のおそれがあるブロック塀等を撤去した者に対し、1件10万円を限度に補助金を交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	2017	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	補助金	108	補助金	1,000	補助金	1,000	補助金	1,000
	(補助額)	81	(補助額)	750	(補助額)	750	(補助額)	750
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	108	合 計	1,000	合 計	1,000	合 計	1,000
	(補助額)	81	(補助額)	750	(補助額)	750	(補助額)	750

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	地震時における危険なブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐことは、防災の観点から重要であり市の関与は肝要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	1件あたりの補助額は10万円で、全国的に見ても妥当であり、国や県の補助制度を活用することにより、市の財源負担削減に繋がっています。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	国の法律及び基本方針に基づくものであり、市民の安全・安心を確保することは、市の重要な責務であります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	危険なブロック塀等の改修は、災害に強いまちづくりの実現に有効であり、継続的な実施により危険なブロック塀等が減少し、地震時の被害を抑えることができます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
安心・安全なまちづくりのため、事業の普及啓発活動として、パトロールや啓発のポスティングを継続し、市内のブロック塀等の安全確保を促進します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	空家対策推進事業					都市整備課	建築グループ	令和3年7月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち					重点施策	
	施策目標	6	住環境の整備						
	主要施策	3	空家対策の推進						
	主要事業		空家対策推進事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	適切に管理が行われていない空家の増加は、市民の安全で安心な生活環境を保全するうえで重要な問題であることから、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで空家等の増加を抑制します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	市内における空家等の状況を把握し、空き家バンク等の活用及び空家等対策計画に基づき適正な管理と有効活用を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
							弥富市空家等対策計画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2016	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	協議会報償費	30	協議会報償費	90	協議会報償費	90	協議会報償費	90	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	委託料	495	委託料	500	除却費補助金	600	除却費補助金	600	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	除却費補助金	0	除却費補助金	600					
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	525	合 計	1,190	合 計	690	合 計	690	
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
				(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
(3) 一戸建ての空家数			件	315	312	432			315 315
指標の分析	空家数は、令和2年度に空家の実態調査(4年度毎)を実施した結果、市全域において伸び率が顕著でした。								
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				少子高齢化のなか、適正な管理がされていない空家等は防災、衛生、景観等生活環境に悪影響を及ぼすことから、空家法に準じて対策を講じることは必要不可欠な業務です。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				令和2年度は、実態調査を委託した他、危険な空家調査を地元住民に依頼をしました。空家に関する総合相談業務、空家バンク及び流通に関しては、愛知県宅地建物取引業協会との業務協定により、無償で業務を実施しました。また、各団体より推薦を受けた委員で構成される空家対策協議会の開催により、専門的な意見等を聞きながら低コストで業務を行っています。				
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				空家法においては、市を実施主体として位置付けています。また、法により固定資産税等の課税情報を閲覧できることから、市が所有者等に適切な管理を指導することが妥当です。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				危険な空家である特定空家を当初の8件から3件まで減らすことができ、その後の跡地利用及び周辺的生活環境の保全に貢献することができます。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
空家実態調査の結果を踏まえ、引き続き空き家バンク等の活用及び空家等対策計画に基づく空家の適正な管理と有効活用を促進します。							現状維持		